



# こしみず町 議会だより

News from koshimizu town assembly

第5回定例会は9月14日に開会し、意見書の提出、補正予算等について審議・可決し閉会しました。  
今月号では、第5回定例会における審議事項についての内容をお知らせいたします。

件名	要旨	提出先
道路の整備に関する意見書	道民の移動や物資の輸送の大半を自動車交通に依存している北海道においては、道路は道民生活と経済・社会活動を支える最も重要な社会基盤である。地方財政は全国的な景気後退とともに税収が大きく落ち込むなど極めて厳しさを増しており、今後は国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、地方の自主性・裁量性を重視した制度の拡充等を要望する。	・衆議院議長 ・参議院議長 ・内閣総理大臣 ・総務大臣 ・財務大臣 ・国土交通大臣

議員から提出された意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係大臣等に提出することとしました。

## 意見書

可決

補正科目	補正額	主な補正内訳
総務費	7,912千円	町有財産固定資産台帳整備業務委託料など
民生費	10,458千円	ふれあいセンター客室空調設備修繕料など
衛生費	1,606千円	住宅用太陽光発電システム導入補助など
農林水産業費	16,877千円	道交付金の交付金額決定に伴う減
商工費	6,641千円	地域経済活性化事業費補助など
土木費	1,727千円	社会資本整備事業による道路工事費など
消防費	15,631千円	消防職員住宅内部改修費など
合計	27,098千円	

▼一般会計  
住宅用太陽光発電システム導入事業費補助金16万1千円を含む2千709万8千円の追加補正。

## 補正予算

可決

▼国民健康保険特別会計  
平成21年度の事業実績による国庫及び道費の確定に伴い超過交付分の返還金9万7千円の追加補正。

可決

▼介護保険特別会計  
平成21年度の事業実績による国庫及び道費などの確定に伴い超過交付分の返還金など272万5千円の追加補正。

可決

## 計画

可決

国の過疎地域自立促進特別措置法の改正を受け、引き続き総合的かつ計画的な自立促進のための施策を推進することとし、平成22年度から平成27年度を期間とする小清水町過疎地域自立促進市町村計画を策定するものです。

## 人事

### 教育委員会委員

同意

現教育委員会委員、鎌田健雄氏の任期満了に伴い新たに鬼塚茂氏を任命することに同意。

教育委員会委員

・鬼塚 茂氏

### 人権擁護委員候補者

推薦

平成22年12月31日をもって任期が満了する人権擁護委員候補者の推薦を決定。

人権擁護委員候補者

・中山 則子氏

## 決算

決算審査特別委員会  
付託

平成21年度各会計歳入歳出決算について、議長及び監査委員を除く8名で構成する決算審査特別委員会を設置し、同委員会において審査することとなりました。

## 一般質問

学校施設の耐震化状況調査について

問 橋 文議員



一般質問する 橋 文議員

文部科学省が結果公表をした公立小中学校の耐震化率において、本町は18棟44・4%と大変低い結果になっておりますが、その状況詳細等伺います。

また、今後、協議される小学校再編統合後の施設、跡地利用の中で影響があるのか、ご所見を伺います。

答 渡邊 等 教育長



耐震化率とは、昭和56年度にできた新耐震設計基準に基づいて設計された校舎や体育館の建物と、同基準ができる前の建物であっても耐震補強済みの建物の数を、全体の建物数で割った割合を耐震化率と言っております。

学校校舎の棟数の数え方で、建設年度毎及び構造別にそれぞれ一棟として数え、小清水小学校を例に言いますと、校舎が4棟、屋体が1棟で計5棟とカウントすることになり、町内小学校全体で13棟となります。中学校は校舎が3棟、武道館1棟、屋体1棟の計5棟保有しており、町

内の小中学校の総棟数は18棟となるものでございます。次に、耐震診断の対象は、建築基準法改正前の昭和56年度以前に建築された建物が対象であり、本町では、小清水小学校の校舎及び屋体、止別小学校の校舎、中学校の校舎及び武道館と屋体の計11棟が対象となる棟数となります。



従いまして、耐震化率の計算は、昭和57年度以降の建物と、耐震診断の結果、耐震性が確認された中学校武道館の計8棟となり、町内小中

校の総棟数18棟で割りますと、耐震化率が44・4%となるものでございます。次に、小学校再編後における閉校校舎等利用に係る影響についての質問ですが、耐震性が確認されていない校舎は、ただ今ご説明いたしました小清水小学校5棟及び止別小学校校舎1棟の計6棟であります。うち、小清水小学校の5棟につきましては統合校舎建設後、速やかに解体を行う予定でございます。

また、止別小学校につきましては、現在、閉校後の利活用を検討中であり、地域の意向も踏まえた上で、利活用の方法を協議させていただきたいと考えておりますが、ご質問の影響につきましては、どのような利活用をするかによって違ってきますが、影響はあまりないのではないかと考えております。